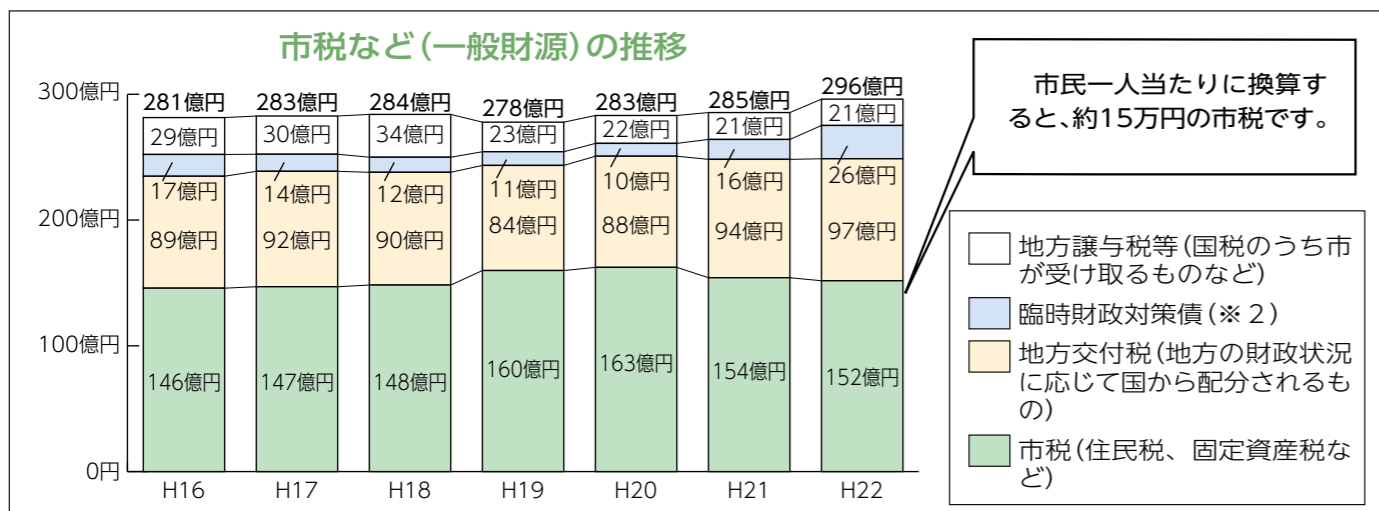


合併当時と平成22年度を比べると、建設事業債残高は89億円減少しましたが、臨時財政対策債残高が73億円増加したため、全体では16億円の減少にとどまっています。

また、平成22年度の建設事業債残高518億円のうち256億円と、臨時財政対策債残高の全額134億円の合計390億円は、その返済に対して国が負担することになっていますので、市の実質負担は262億円です。

(※1)建設事業債…学校や道路などの整備時に借り入れるもので、国が返済額の約50%を負担します。

(※2)臨時財政対策債…本来、国から市に支払われなければならないものを、市が立て替えて借り入れるものです。返済に対して国が100%を負担します。



市が使い道を決められる市税など(一般財源)は、合併当時と比べると15億円増えました。その主な要因は、地方交付税5億円と臨時財政対策債9億円の増加です。

※平成19年度の市税の増加は、国の税金(所得税)の一部を市の税金(住民税)に振り替えたこと(税源移譲)によるものです。

0848・676199
0848・6028
0848・6028

会計	予算額(A)	収入		支出	
		金額(B)	割合(B/A)	金額(C)	割合(C/A)
一般会計	461億円	205億円	44.5%	165億円	35.8%
特別会計	271億円	82億円	30.3%	99億円	36.5%
合計	732億円	287億円	39.2%	264億円	36.1%

水道事業	収益(A)	費用(B)	純利益(C=A-B)
	12億円	11億円	1億円

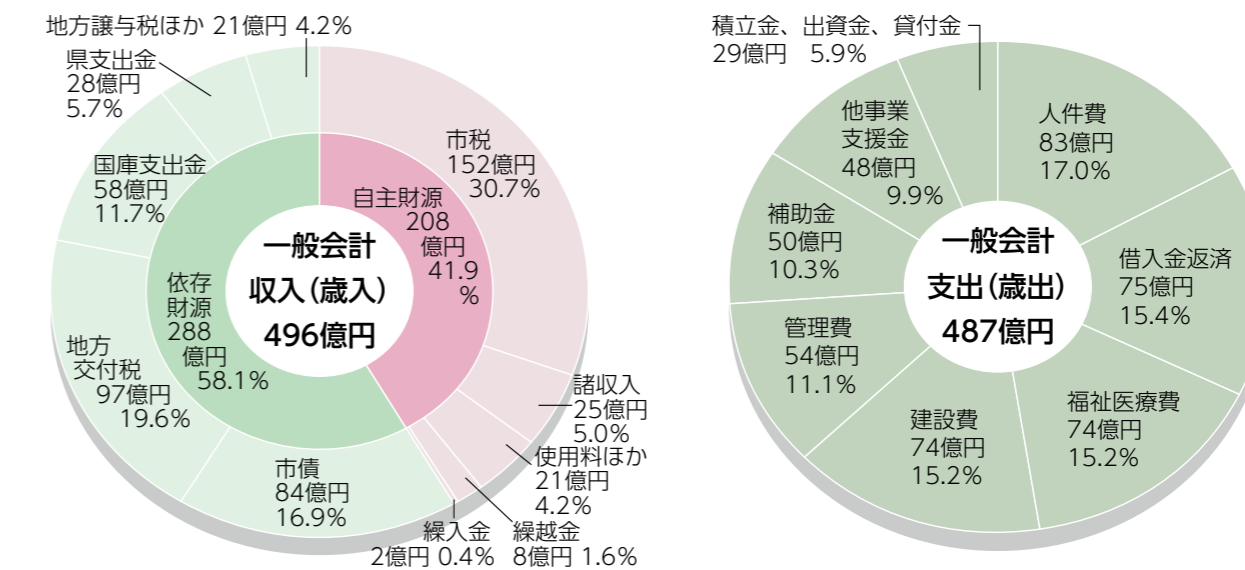
平成23年度
上半期(4月~9月)
の予算の執行状況
平成23年
9月30日現在

平成22年度 決算状況

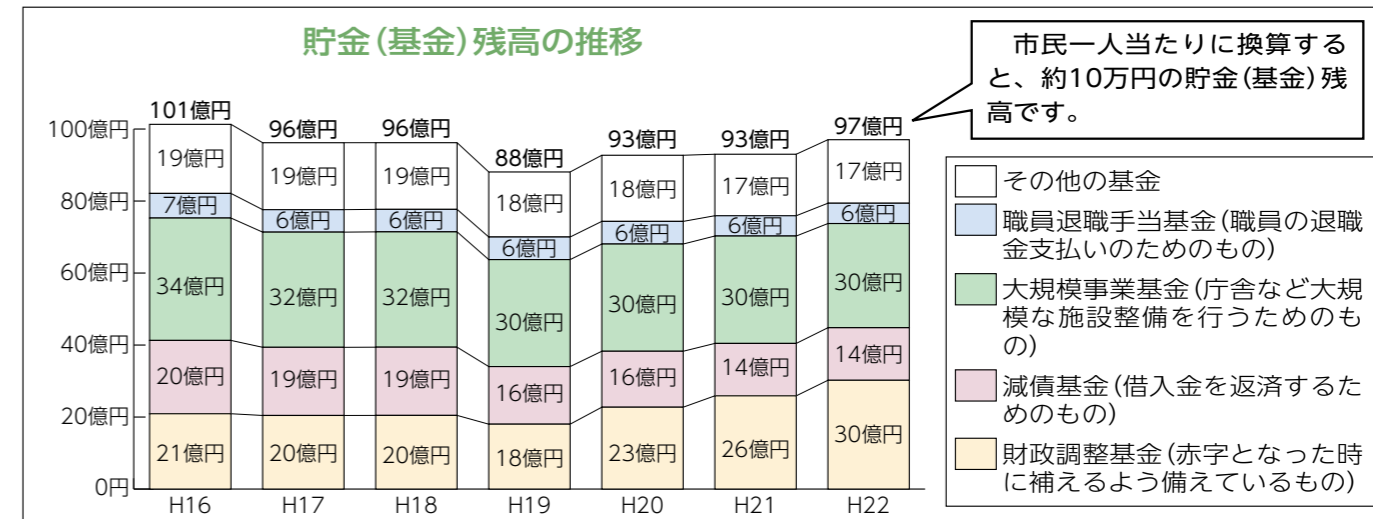
会計	収入(歳入)(A)	支出(歳出)(B)	収支(C=A-B)	翌年度に繰り越した経費(D)	実質収支(C-D)
一般会計	496億円	487億円	9億円	3億円	6億円
特別会計	249億円	246億円	3億円	0円	3億円
合計	745億円	733億円	12億円	3億円	9億円

※使用料ほか…手数料、分担金、負担金、寄附金、財産収入を含む。
※地方譲与税ほか…地方消費税交付金、地方特例交付金などを含む。

平成22年度は、平成21年度に引き続き経済対策としての地域活性化事業のほか、西小学校や汚泥再生処理センターの整備などを進めました。また、財政健全化のため、土地開発公社の解散に伴う経費を支出しましたが、一般会計・特別会計とも黒字で決算しています。



合併当時と比較した財政の数値 ※会計は普通会計。市民一人当たりは、人口を10万349人で計算。



JR本郷駅や芸術文化センター ポポロの建設に大規模事業基金を取り崩した結果、平成22年度の貯金残高は合併当時(平成16年度)と比べて、4億円減少しました。